

第370回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	1番 沼倉 昭 仁	<p>1 官民連携によるコンパクトなまちづくり 白石市は、自然が豊かで歴史・文化的水準も高いため、高齢者の住み心地は比較的快適なことから、経済振興を含む住環境整備の対象を、ボリュームが最も大きくなる高齢者や「団塊の世代」など60歳以上のリタイアメント層として検討することが効果的である。 すなわち、リタイアメント層を積極的に受け入れることから始め、彼らのネットワークを作り、また彼らの持っているスキルを活用し、彼らによる地域貢献・社会貢献による「コンパクトシティ」の実現をはかれれば、軽微な負担で充実した行政サービスの提供が可能になると思われる。 財政状況が逼迫するなかで、PPP・PFIの手法をも含めた「官民連携によるまちづくり」がいま求められていると思われるが、リタイアメント層のノウハウや事業意欲・能力をいかにして誘導するのか、市長の所見をお聞かせ願います。</p> <p>2 中高一貫教育による少子化対策のまちづくり 平成22年度入試から宮城県の公立高校入試においても学区制が完全撤廃されることが決まった。公立高校の統廃合・共学化の促進により、優秀な生徒の仙台一極集中や地方の高校の定員割れなどの懸念が現実問題となってきた。 現在の白石市では、子育て・教育環境や共働き環境を整えてはいるものの、若年層は減少傾向にある。白石高校・白石女子高の統合に合わせて、中学と高校の6年間の計画的・継続的な教育指導を行う公立中高一貫教育を整えることにより、白石の次の世代を担う子供たちを育成し定着させるためのビジョンがいま求められていると思われる。 中高一貫教育による教育水準の向上にあわせて、安価に居住することができる住環境が整備されるならば収入は多くないものの教育に関心の高い若年層の居住意欲が高まり、地域の少子化対策に寄与するものと考えられるが、所見をお聞かせ願います。</p>	市 長 市 教 育 長
2	6番 菅野 浩 一	<p>1 白石の農業の現状と農業集落について (1) 白石の農業の現状と品目横断的経営安定対策との関わり方について、今後の方策をどのように検討されているか伺いたい。 (2) 農業と農業集落の存続を図るために、どのような施策推進を図るのか、市長の所見を伺います。</p> <p>2 山林の整備について 山林と災害との関わりで山林整備は一層困難になると思われることから、国への働きかけを強化する必要があると思うが、市長の所見を伺います。</p>	市 長 市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	7番 山田裕一	<p>1 広告等での歳入の考えについて 白石市のホームページのバナー広告、出先機関や公民館、市民課等にある封筒への広告、バス停留所での広告、また、ホワイトキューブのネーミングライツ等で歳入を増やそうとする考えはないのか。</p> <p>2 自主防災組織リーダー育成事業について 避難所生活を模擬体験し、救援物資の受領・分配や非常用保存食による食事、災害図上訓練や応急手当訓練を行い、避難所生活における必要な知識や備えを身につけさせ、自主防災組織リーダーを育成する事業を展開してみたいかがか。</p>	市長 市長
4	2番 管野恭子	<p>1 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業の積極的導入について (1) 本事業は視覚障がい者の方々に対し、情報バリアフリーを一層推進させる目的で、各市町村一律100万円を限度に、国が100%支援するものであるが、本市においても積極的に導入し、工夫検討し有効な活用を図り、その目的推進に努力すべきではないか。 (2) 導入検討するのであれば視覚障がい者の方々のために開発された音声コード付き文書を読み取る【活字文書読み上げ装置】を市に置き、このような機器の存在を知らせることも含め活用し、同時に音声コード付きの文書作成にも積極的に取り組み視覚障がい者の方々との情報格差を少なくしていくべきではないか。</p>	市長 市長
5	3番 水落孝子	<p>1 財政基盤の確立にむけたまちづくりについて 市内にある企業の閉鎖・倒産、年内に39,000人を割る勢いで人口が減少している中で、市財政の経費削減だけでは市民サービスへの無理がでると思われる。産業振興策と雇用の場の確保が必要と考える。 そこで (1) 喫緊の課題と思うが、市長の見解を伺う (2) 市のありようを考慮する必要があると思うが、商業・工業・農業のどれを中心として考えるのか (3) その場合、欠かせない要件は何だと考えるのか(例えば、人材育成・市民の参加など)</p> <p>2 市民にできる国際貢献について 不用になった入れ歯で貧困に苦しむ世界の子どもたちを救う取り組みがあります。 「入れ歯回収ボックス」を設置しNPO法人日本入れ歯リサイクル協会が回収・換金し、ユニセフに寄付するとともに、同額還元されるものです。 歯科医師会の協力も得て取り組めないか。</p> <p>3 全国一斉学力テストについて (1) 学力テストの結果をどう分析しているのか。 (2) 結果を生かす今後の方針について</p>	市長 市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	4番 吉田貞子	<p>1 雇用の確保と創出について 4万人都市復活大作戦と名づけて施策展開している本年度、雇用の確保と創出が大きなポイントと考える (1) 企業撤退の状況把握と歯止め策について (2) 失業者への支援策について (3) 企業誘致策について (4) 起業支援策について (5) 定住促進との連携について</p>	市長
7	12番 四竈英夫	<p>1 市内の交通事情の変化に対応した安全対策をどのように考えているか伺いたい 平成14年に国道113号「白石とんねる」が開通して以来、市内の交通事情に変化が見られます。 すなわち国道113号から延命寺北を經由して第1小学校の裏をとおり、大川町の交差点に至る(主要地方道白石柴田線)までの交通量が、非常に多くなりました。 この区間は道路が狭く、まして小学校の通学路になっていることから、交通事故防止の対策が望まれます。市としてどのような対策をお考えか伺いいたします。</p> <p>2 高齢化社会に対応した認知症予防対策に取り組む考えがないか伺いたい。 少子高齢化社会の進行に伴い、本市においても年々高齢化率が上昇しています。高齢化すれば身体的な衰えと同時に、認知症などの障害も増えてきます。 この認知症の予防策として「脳トレ」と呼ばれるトレーニングを取り入れている自治体があります。 本市においても、こうした対策を講じ認知症予防に取り組むお考えがないか伺いいたします。</p>	市長 市長
8	5番 沼倉啓介	<p>1 今後の本市の取るべき方向付けについて 地方自治を取り巻く厳しさを増す環境の中でも財政運営の健全化が堅持されてきた。 しかし、本市においてもそれらをはね返す力が徐々に弱まりをみせ始めているやに感じられる。 今必要とされる事は自ら今の状況を点検し、それからもたらされる成果から目標をたて進む必要の存在がある。 翌期以降に向けどのような方向付が必要とされるか。 財政的予測も含めてお示しをいただきたい。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	18番 制野敬一	<p>1 中山間地直接支払い制度の継続について 農業を取りまく環境は厳しく、就農人口も減少の一途をたどっている。 我が国の食料自給率も年々下がり、外国への依存度が高い。今、国の政策として品目横断的経営安定化対策として集落営農の推進を目指している。 しかしながら、白石市の耕地の実情を考えた場合これだけでは、農業の活性化は望めない。 現在実施されている、中山間地直接支払い制度も、この白石にとって重要な国策の一つでもある。 2期目の事業も残すところ2年となった。今後3期目の事業として継続していただけるよう関係機関に働きかける考えがあるか所見を伺いたい。</p>	市長
10	10番 大野栄光	<p>1 市の基盤産業である農業をどう活性化するか 10,200円。これは今年の米60kgの価格です。今、農家は米の低価格に農政不安を抱いております。国民に安心して安全な主食である米を提供して大変な努力をしております。そこで2点おたずねします。 ・今年度より国は大規模農家のみ取り上げ、中小農家の切り捨てとも見られる政策に移行していますが市側としては中小農家の育成をどのようにお考えか。 ・今農作業現場では団塊の世代と言われる50歳～60歳代の高齢者の人達が頑張っています。主食である米の生産が安定的に供給できる後継者の育成に施策は有るのか。</p>	市長
11	9番 佐久間儀郎	<p>1 介護予防センターの運営体制について 本市の介護予防センターは平成16年度から事業をはじめて3カ年を経過しているが、事業目的に沿った指導體制になっていないのではないかと懸念される。 トレーニングマシンを高齢者の筋力に応じた調節なり使用の仕方など適切に指導する理学療法士もしくは健康指導員の常駐、メディカルチェックを行う保健師なり看護師も欠かすことはできず、最低2人常駐の体制づくりが必要です。 もし、民生部の直営事業として人員などの面から難しいとするならば、ここは外注委託なり指定管理者制度で民間力の活用を検討すべきでしょう。 介護予防理念で建設した立派な施設を有効に機能させる施策が求められると考えますがいかがでしょうか</p> <p>2 「父子手帳」の交付事業について 『子育てはお母さんばかりのものではありません』お父さんは、お母さんの心のささえです。一緒に子育てを楽しみましょう。」と本市教育委員会発行の“子どもを育てるヒント集”に夫婦協働の子育てを推奨しています。少子化で夫婦共働き世帯が増えてきた本市において、特に重点を置くべき事柄と考えます。 そこで最近いくつかの自治体で事業化されてきた「父子手帳」交付事業を本市でもご検討されているか伺います。</p>	市長 市長